

## 「010101\_行政評価システムに基づく既存事業・制度の見直し」の 取組状況・課題・今後の見通し

### 1. 取組状況(令和 4 年度評価事業の見直しの実施割合が0%となっている理由)

#### (1) 見直しの実施割合が0%である理由

令和 4 年度に評価した 10 事業については、見直し作業を実施しているものの、作業が完了した事業は 0 事業であるため。

#### (2) 令和 5 年度におけるモニタリングの状況

##### ① モニタリングの日程

8～9 月 進捗状況の確認調査を全事業に対して実施

10～11 月 理事者によるヒアリングを 6 事業に対して実施

##### ② モニタリングの結果

下表のとおり。なお、詳細については「令和 5 年度行政評価\_過年度評価事業改善状況モニタリング報告書(案)」を参照。

事業名	R4 評価における改善提案内容	所管部署からの進捗報告	本部指示(案)
(1)ひとり親家庭家賃助成	対象要件の厳格化・DX 化・他制度の動向を踏まえた見直し	検討中(対象要件の厳格化の影響等を考察)	児童手当の高校生世代への拡充時期と併せた見直しを指示
(2)福祉タクシー助成	券発行方式から現金給付方式への転換・DX 化	検討中(対象者の拡大・タクシー券とガソリン券の一体化等を検討)	各利害関係者の参加する会議体を設置し、丁寧に調整を進めた上で、予算規模の増額は可能な限り抑制しつつ、現金給付化に向けた検討を指示
(3)自動車ガソリン助成	同上	同上	同上
(4)高齢者食事宅配サービス助成	抜本的な見直し	検討中(対象要件・自己負担額の増額等を検討)	現在の検討の継続に加え、民間サービスが利用可能な制度への転換について指示
(5)高齢者民間住宅家賃助成	家賃上限等の対象要件の見直し	検討中(家賃条件を設定する等、制度変更を検討中。)	検討を継続するよう指示
(6)ファミリーサポートセンター事業	所管部署の整理・他の類似事業との整理等	検討中(受託事業者及び関係部署と検討)	検討を継続するよう指示

事業名	R4 評価における改善提案内容	所管部署からの進捗報告	本部指示(案)
(7)保証協会保証料補助金(商工金融対策経費)	他市との比較の中で、制度の有効性の検証	検討中(利用者に対してアンケートを実施。引続き他市との比較等による検討を継続)	検討を継続するよう指示
(8)融資斡旋利子補給金(商工金融対策経費)	給付水準を他市並みとするよう、また運転資金ではなく開業資金等へ重点をシフトするよう検討	検討中(利用者に対してアンケートを実施。引続き他市との比較等による検討を継続)	他市の給付水準を目安とした改正及び補助対象の改正について検討の継続を指示
(9)ひのうまいもん大函鑑(日野の魅力活用・発信プロジェクト事業補助金)	実施主体の市からの転換や、費用対効果(クーポン券の導入による効果の把握等)の検証等	着手中(実施主体については現状維持。アンケートやクーポン券の導入を実施)	現在の改善内容の継続に加え、実施主体について、事業が軌道に乗った段階で再考するよう指示
(10)就学援助経費	対象要件について他自治体を参考に見直しするよう、また電子化による効率化の検討	改善完了(適用済)	(完了していないため)対象要件や電子化の検討を継続するよう指示。

## 2. 課題

- (1) 所管部署における自発的な評価行動につながらず、見直しに停滞が見られる。
- (2) 所管部署において策定している分野別計画に基づく PDCA と、行政評価とにおいて機能重複が生じている。
- (3) 行政評価の過程を経て行われる事業の見直しに係るコストが大きく、行政評価自体の費用対効果に疑問がある。
- (4) 市民参加の参加者数が少数であり、かつ参加者層に偏りが生じている。

## 3. 今後の方向性

- (1) 行政評価は存続しつつ、所管部署による自発的な提案や市民からの提案に限って実施する。
- (2) 事業の見直しについては、各部署における分野別計画の PDCA サイクルや予算査定の過程を中心に実施する。
- (3) 市民参加については、より多くの市民が参加できる電子的な手法の導入を検討する。